

北九州市監査公表第19号

令和3年7月30日

北九州市監査委員	小林 一彦
同	廣瀬 隆明
同	森本 由美
同	渡辺 均

地方自治法第199条第7項の規定に基づく財政援助団体等監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

なお、この監査は、監査委員 小林 一彦、同 廣瀬 隆明、同 香月 耕治（令和3年2月9日任期満了）、同 河田 圭一郎（同前）、同 森本 由美（令和3年3月26日就任）、同 渡辺 均（同前）により行った。

### 1 監査の対象

今回の監査は、北九州市（以下「市」という。）が資本金、基本金等の4分の1以上を出資している団体のうち、次の3団体を抽出し、令和元年度及び令和2年度（令和2年4月から同年10月末日まで）の事業における出納その他の事務の執行を対象とした。

- （1）公益財団法人北九州市どうぶつ公園協会
- （2）公益財団法人北九州市芸術文化振興財団
- （3）地方独立行政法人北九州市立病院機構

### 2 監査の方法

上記事務に関する監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査を実施するとともに関係職員から説明を聴取した。

なお、この監査は、北九州市監査基準に準拠して行った。

### 3 監査の期間

令和2年11月6日から令和3年5月27日まで

#### 4 事業の概要及び監査の結果

##### (1) 公益財団法人北九州市どうぶつ公園協会

###### ア 事業の概要

###### (ア) 目的

公益財団法人北九州市どうぶつ公園協会（以下「協会」という。）は、公園をはじめとした各種都市施設などの管理運営事業を通じ、健康で豊かな市民生活の実現のほか、都市機能の増進に寄与することを目的として、昭和48年4月1日に財団法人北九州市都市整備公社として設立され、平成25年4月1日に公益財団法人に移行後、平成26年4月1日に現在の名称に変更している。

###### (イ) 現況

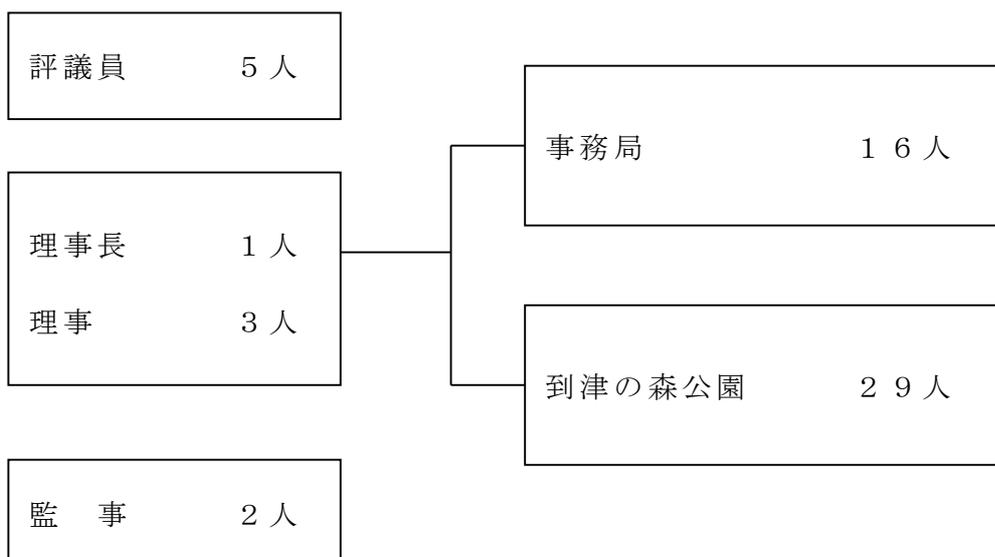
協会は、前記の事業目的を達成するため、市から公園の指定管理施設の管理運営を受託するとともに、自主事業として駐車場管理運営事業等を実施している。

業務実績、貸借対照表、正味財産増減計算書は、表1、表2及び表3のとおりである。

###### (ウ) 組織

協会の組織及び職員数は、次のとおりである。

(令和2年10月31日現在)



## (エ) 市との関係

市は、令和元年度末現在、協会の基本財産 8 千万円を全額出捐するとともに、到津の森公園等の管理運営について協会を指定管理者としており、令和元年度は協会に委託料 1 億 4, 4 3 5 万円を支出している。

## イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていた。

協会の令和元年度の収支状況を見ると、経常収益の合計額は、5 億 9, 4 5 8 万円となっており、前年度と比べて 3 0 3 万円増加した。これは、有料入園者数の増加により公益目的事業の事業収益が増加したことなどによるものである。

経常費用の合計額は、5 億 6, 7 3 9 万円となっており、前年度と比べて 8 0 6 万円減少した。これは駐車場管理運営事業における駐車場閉鎖に伴う賃借料の減少などによるものである。

その結果、当期一般正味財産増減額に前期末の正味財産期末残高を加えた当期の正味財産期末残高は、6 億 1, 6 6 2 万円となっており、前年度と比べて 2, 1 5 1 万円増加した。

令和元年度の一般正味財産は増加したものの、到津の森公園とひびき動物ワールドの指定管理施設においては、コロナ禍にあって入園者の減少による減収が見込まれている。そのため、市内外の幅広い世代からの集客や両施設の事業連携など、屋外施設としての優位性を活かしながら利用者増加に向けた工夫や取組が課題となっている。

今後とも、健康で豊かな市民生活の実現に向けて、安定的な収入の確保や経費削減等により効率的な運営を図り、自然環境や動物とのふれあいを通じた自然環境教育の推進等に努めることを期待する。

表 1 業務実績（令和元年度）

1 公益目的事業

事業名	主な事業内容	入園・入場者数（人）	事業収益（千円）	事業費（千円）
到津の森公園・ひびき動物ワールド管理運営事業		459,388	404,714	409,458
到津の森公園	①施設運営事業（動物展示数100種・500点） ②イベント実施事業 ③動物ふれあい事業 ④動物サポーター事業 ⑤学習プログラム事業	378,742	353,675	342,970
ひびき動物ワールド	①施設運営事業（動物展示数4種、約300点） ②動物ふれあい事業	80,646	51,039	66,488

2 収益事業

事業名	主な事業内容	事業収益（千円）	事業費（千円）
駐車場管理運営事業	駐車場 2 2 箇所の運営 （収容台数：1,051台）	68,259	41,959
遊戯施設等管理運営事業 （到津の森公園）	①遊戯施設等管理運営事業（ミニモノレール等遊具の営業、ベビーカー貸出） ②売店等事業（売店、レストランの営業等）	120,959	95,422

表2 貸借対照表

(令和2年3月31日現在、単位：円)

科 目	令和元年度 決 算 額 (a)	平成30年度 決 算 額 (b)	差 引 (a)-(b)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	340,757,910	207,664,742	133,093,168
未収金	30,668,170	20,643,078	10,025,092
前払金	0	143,150	△143,150
商品	2,287,519	3,318,094	△1,030,575
流動資産合計	373,713,599	231,769,064	141,944,535
2. 固定資産			
①基本財産			
基本財産投資有価証券	80,000,000	80,000,000	0
基本財産合計	80,000,000	80,000,000	0
②特定資産			
経営安定化積立資産	110,250,259	110,250,259	0
退職給付引当資産	105,650,394	115,729,557	△10,079,163
減価償却引当資産	52,188,000	52,188,000	0
20周年行事事業積立資産	6,000,000	4,000,000	2,000,000
多言語ガイドシステム拡充事業積立資産	0	3,500,000	△3,500,000
施設内備品購入積立資産	3,361,300	3,168,400	192,900
特定資産合計	277,449,953	288,836,216	△11,386,263
③その他固定資産			
投資有価証券	50,000,000	169,700,840	△119,700,840
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
構築物	56,731,546	57,286,826	△555,280
構築物減価償却累計額	△52,105,902	△53,287,888	1,181,986
車両運搬具	1,522,730	2,732,000	△1,209,270
車両運搬具減価償却累計額	△1,522,729	△2,731,995	1,209,266
工具器具及び備品	7,966,997	6,311,300	1,655,697
工具器具及び備品減価償却累計額	△4,513,606	△4,416,546	△97,060
無形固定資産	361,170	361,170	0
無形固定資産減価償却累計額	△263,322	△214,398	△48,924
その他固定資産合計	78,176,884	195,741,309	△117,564,425
固定資産合計	435,626,837	564,577,525	△128,950,688
資産合計	809,340,436	796,346,589	12,993,847

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	49,210,526	53,011,250	△3,800,724
未払消費税等	7,663,900	4,581,100	3,082,800
未払法人税等	6,891,600	5,511,700	1,379,900
前受金	4,776,500	4,440,000	336,500
預り金	1,303,569	1,503,848	△200,279
流動負債合計	69,846,095	69,047,898	798,197
2. 固定負債			
退職給付引当金	105,650,394	115,729,557	△10,079,163
駐車場預り保証金	17,222,000	16,457,500	764,500
固定負債合計	122,872,394	132,187,057	△9,314,663
負債合計	192,718,489	201,234,955	△8,516,466
III 正味財産			
1. 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	616,621,947	595,111,634	21,510,313
(うち基本財産への充当額)	(80,000,000)	(80,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(171,799,559)	(173,106,659)	(△1,307,100)
正味財産合計	616,621,947	595,111,634	21,510,313
負債及び正味財産合計	809,340,436	796,346,589	12,993,847

表3 正味財産増減計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日、単位：円)

科 目	令和元年度 決 算 額 (a)	平成30年度 決 算 額 (b)	差 引 (a)-(b)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	180,000	180,000	0
②特定資産運用益	426,100	421,600	4,500
③事業収益	583,743,680	580,662,146	3,081,534
④受取会費	5,478,000	4,518,000	960,000
⑤雑収益	4,751,964	5,764,760	△1,012,796
経常収益計	594,579,744	591,546,506	3,033,238
(2) 経常費用			
①事業費	551,010,682	560,781,882	△9,771,200
②管理費	16,381,490	14,665,708	1,715,782
経常費用計	567,392,172	575,447,590	△8,055,418
当期経常増減額	27,187,572	16,098,916	11,088,656
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	1,244,532	129,384	1,115,148
経常外収益計	1,244,532	129,384	1,115,148
(2) 経常外費用	30,191	120,298,331	△120,268,140
経常外費用計	30,191	120,298,331	△120,268,140
当期経常外増減額	1,214,341	△120,168,947	121,383,288
税引前当期一般正味財産増減額	28,401,913	△104,070,031	132,471,944
法人税等	6,891,600	5,511,700	1,379,900
当期一般正味財産増減額	21,510,313	△109,581,731	131,092,044
一般正味財産期首残高	595,111,634	704,693,365	△109,581,731
一般正味財産期末残高	616,621,947	595,111,634	21,510,313
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	616,621,947	595,111,634	21,510,313

資料 協会

(2) 公益財団法人北九州市芸術文化振興財団

ア 事業の概要

(ア) 目的

公益財団法人北九州市芸術文化振興財団（以下「財団」という。）は、市民の芸術文化活動の振興に関する事業を行うとともに、埋蔵文化財の発掘調査、研究及び保護等を行い、もって市民生活の向上と市民の豊かな芸術文化の創造に寄与することを目的として、昭和51年4月1日に設立され、平成25年4月1日に公益財団法人に移行した法人である。

(イ) 現況

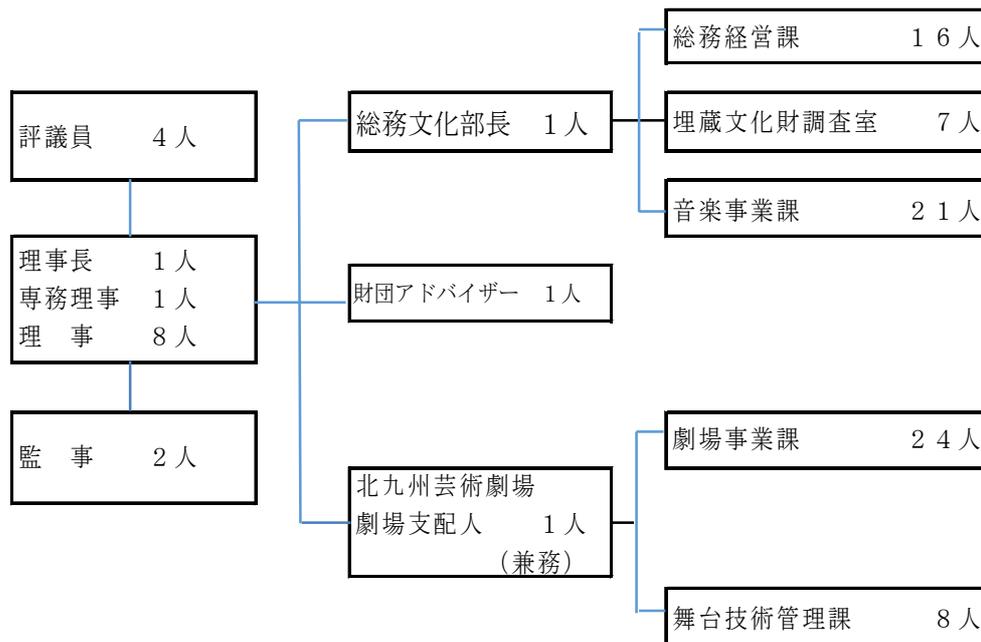
財団は、前記の事業目的を達成するため、芸術文化の振興に関する事業、芸術文化に関する情報の収集及び提供に関する事業、市から受託した芸術文化事業・文化施設等の管理運営事業、及び埋蔵文化財発掘調査事業等を行っている。

業務実績、貸借対照表及び正味財産増減計算書は、表1、表2及び表3のとおりである。

(ウ) 組織

財団の組織及び職員数は、次のとおりである。

(令和2年10月31日現在)



## (エ) 市との関係

市は、財団の設立に当たり、基本財産500万円を全額出捐しているほか、北九州芸術劇場や響ホールでの公演に補助金を支出するとともに、芸術文化施設の管理運営、文化情報の提供及び埋蔵文化財の発掘調査事業等を委託している。

市は、令和元年度、財団に補助金1億977万円、委託料12億6,783万円を支出している。

## イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていた。

財団の令和元年度の収支状況を見ると、経常収益の合計額は16億7,558万円となっており、前年度と比べて1,958万円減少した。また、経常外収益は155万円増加した。

経常費用の合計額は16億6,895万円となっており、前年度と比べて671万円減少した。

その結果、当期一般正味財産増減額に前期末の正味財産期末残高を加えた当期の正味財産期末残高は、1億3,641万円となっており、前年度と比べて、721万円増加した。

財団は、市から北九州芸術劇場、響ホール及び大手町練習場の3つの芸術文化施設の指定管理者として指定を受け、管理及び運営を行っている。また、これらの施設を活用し、良質な舞台芸術や質の高い音楽の鑑賞機会の提供を実施し、芸術文化活動の振興に取り組んでいる。

経営状況については、黒字を確保しているが、収益の大半が市からの受託事業収入や補助金収入であることから、チケット収入等の自主財源の拡大や効率的な事業運営等に向けた経営努力を図りつつ、多様な事業を通じて、市民に優れた芸術文化に接する機会を提供するとともに、新たな芸術文化の創造を行い、市の芸術文化の振興に寄与していくことを期待する。

表1 業務実績

1 文化創造事業の実施

(1) 舞台芸術の振興

項目	内容	主な事業
ア 創造事業	北九州芸術劇場オリジナルの舞台芸術作品を制作し、公演を実施した。	北九州芸術劇場プロデュース/市民参加企画 合唱物語「わたしの青い鳥2019」 他3件
イ 学芸事業	舞台芸術の手法を用い、人材育成・教育普及事業を実施し、地域に貢献した。	キタQアーティストふれあいプログラム 他8件
ウ 公演事業	市民に、演劇やダンスを中心に多彩で良質な舞台芸術を提供した。	パルコ・プロデュース「世界は一人」 他14件
エ 提携・共催・協力事業	劇団やアーティスト、民間企業との事業提携等により、様々なジャンルの公演を実施した。	パルコ・プロデュース2019「母と惑星について、および自転する私たちの記録」 他14件
オ 北九州舞台芸術フェスティバル	多様な芸術の波及力を活用して「舞台芸術の街・北九州」を内外にアピールし、「文化の薫るまちづくり」の一翼を担うプログラムを計画した。	令和元年度北九州舞台芸術フェスティバル「北九州芸術工業地帯」(※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)
カ 支援事業	大ホール・中劇場・小劇場の各施設利用者に対して、「提案する劇場」をモットーに経験豊富なスタッフがアドバイスをを行い、市民の文化活動を支援したほか、地元劇団等の地域での作品創造や上演の環境づくりを支援する事業も実施した。	大学演劇ラボ 他3件
キ 地域文化振興事業(受託事業)	市民が優れた芸術文化に接する機会を提供するため、公演事業を実施した。	第49回北九州市ファミリー劇場一角笛シルエット劇場一 他1件

(2) 音楽文化の振興

項目	内容	主な事業
ア 創造事業	響ホールオリジナルの公演を制作し実施するほか、地域との連携による新たな取り組みを行った。	響ホールフェスティバル2019 他1件
イ 響ホール公演事業	音楽専用ホールである響ホールの特性を生かし、質の高い音楽鑑賞の機会を提供した。	リサイタル・シリーズ～アーティスト・イン・レジデンス～ 他3件
ウ 育成事業	音楽の手法を用い、人材育成・教育普及事業を実施し地域に貢献するとともに、地域の音楽文化の担い手の育成・継承を行った。	北九州市少年少女合唱団育成事業 他10件

エ 支援事業	市民による文化活動発表の場の提供や、地元演奏家の公演企画等により、市民や地域の演奏家の活動を支援し、地域文化の振興を図った。	第43回北九州少年少女合唱祭 他1件
オ 連携事業	様々な団体等と交流・連携・協働しながら、音楽を中心とした芸術文化の振興や芸術文化の力を生かしたまちづくりに取り組んだ。	YAHATA MUSIC PROJECT 他1件
カ 有料プログラム（北九州国際音楽祭事業）	32回目の開催となる2019北九州国際音楽祭を50日間にわたって開催した。	ダン・タイ・ソン [ピアノ] 他6件
キ 教育プログラム（北九州国際音楽祭事業）	未来を担う子どもたちに、音楽のすばらしさを体験してもらい、情緒豊かな人間形成の一助となることを目的に実施した。	中学生の鑑賞教室1・2 ダン・タイ・ソン [ピアノ] 他3件
ク 特別プログラム（北九州国際音楽祭事業）	広く市民が音楽に親しむ機会を提供し、公演事業では十分に行き届かない普及、啓発、振興、教育などを担うプログラムとして展開した。	子どものための夏休み音楽祭サマー・ミュージック・スクール 他9件
ケ 支援事業（北九州国際音楽祭事業）	広く市民が音楽に親しむ機会を提供し、地域の音楽文化の振興に寄与することを目的として、市民企画事業実施に取り組む団体への支援を行った。	湧き上がる音楽祭in北九州独創企画演奏会 他5件
コ 協賛事業（北九州国際音楽祭事業）	9～12月に北九州市内のいずれかの施設で実施されるクラシック音楽等のコンサートを対象に、本市におけるクラシック音楽文化等を盛り上げるため「2019北九州国際音楽祭協賛事業」の冠称を使用する事業の公募を実施した。	北九州交響楽団第122回定期演奏会 他2件

### (3) 芸術文化情報の収集及び提供事業

文化情報誌「C u l C u l ・かるかる」や北九州芸術劇場&響ホール情報誌「情報誌Q」の発行等を通じ、市内の芸術文化活動の周知や公演情報の提供を図った。

## 2 芸術文化施設の管理

市内にある芸術文化施設のうち、多目的に使用できる大ホール、演劇専用の中劇場、多機能に使用できる小劇場等を有する北九州芸術劇場、音響効果に優れた音楽専用の響ホール、また、音楽、演劇、舞踊をはじめとする市民

の芸術文化活動を支援する場である大手町練習場について、北九州市の指定管理者として運営及び管理を実施した。

施設名	令和元年度		平成30年度		増減比較	
	利用件数	利用人員	利用件数	利用人員	利用件数	利用人員
北九州芸術劇場	1,633	263,175	1,477	255,111	156	8,064
響ホール	1,956	50,714	2,224	58,043	△268	△7,329
大手町練習場	7,987	91,907	7,690	93,570	297	△1,663
計	11,576	405,796	11,391	406,724	185	△928

※北九州芸術劇場は修繕工事により、平成30年12月3日～平成31年2月28日（大ホール、中劇場、小劇場の全館）、及び令和元年12月2日～令和2年1月31日（小劇場）を閉館とした。

### 3 市有施設の維持管理

響ホールが入居する北九州市立国際村交流センターについて、建物や設備機器などの維持管理を響ホールの管理運営と一体で行い、市有施設の効率的な維持管理を行った。

施設名	主要施設	期間
国際村交流センター	響ホール、八幡東生涯学習センター、アジア低炭素化センター、駐車場	平成31年4月1日から令和6年3月31日まで（指定管理）

### 4 埋蔵文化財の発掘調査研究

市などから委託を受け、埋蔵文化財の発掘調査、研究及び保存、普及活動等を行った。

### 5 地域文化の情報提供

文化情報誌「C u l C u l・かるかる」掲載の記事に加え、文化施設の催事情報「イベントカレンダー」を配信するメディアサイト「C u l C u l・かるかる」の管理を行うことにより、様々なデジタルデバイスにも対応可能で、多様な催事情報を速やかに提供した。

また、市からの受託を含め、各種の書籍を市内書店及び当財団ホームページで販売した。

表2 貸借対照表

(令和2年3月31日現在、単位：円)

科 目	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	211,858,006	240,196,387	△28,338,381
未収金	95,705,022	104,611,148	△8,906,126
前払金	0	132,770	△132,770
立替金	848,697	0	848,697
流動資産合計	308,411,725	344,940,305	△36,528,580
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	12,441,386	17,927,535	△5,486,149
施設利便性向上事業積立資産	11,931,060	13,277,592	△1,346,532
記念公演事業積立資産	14,500,000	11,500,000	3,000,000
埋蔵文化財整理活用事業 積立資産	3,200,000	3,200,000	0
特定資産合計	42,072,446	45,905,127	△3,832,681
固定資産合計	47,072,446	50,905,127	△3,832,681
資産合計	355,484,171	395,845,432	△40,361,261
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	123,275,687	186,816,810	△63,541,123
未払消費税等	11,049,900	7,739,500	3,310,400
前受金	28,934,637	19,428,184	9,506,453
預り金	18,755,004	12,176,503	6,578,501
未払法人税等	972,000	940,800	31,200
賞与引当金	23,642,833	21,608,684	2,034,149
流動負債合計	206,630,061	248,710,481	△42,080,420
2. 固定負債			
退職給付引当金	12,441,386	17,927,535	△5,486,149
固定負債合計	12,441,386	17,927,535	△5,486,149
負債合計	219,071,447	266,638,016	△47,566,569
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	136,412,724	129,207,416	7,205,308
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(29,631,060)	(27,977,592)	(1,653,468)
正味財産合計	136,412,724	129,207,416	7,205,308
負債及び正味財産合計	355,484,171	395,845,432	△40,361,261

表3 正味財産増減計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで、単位：円)

科 目	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	500	500	0
基本財産運用益計	500	500	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	3,000	39,035	△36,035
特定資産運用益計	3,000	39,035	△36,035
受取会費			
チケットクラブ会費収益	691,600	814,700	△123,100
受取会費計	691,600	814,700	△123,100
事業収益			
指定管理事業収益	1,137,886,595	1,140,168,118	△2,281,523
市受託事業収益	129,944,969	159,601,496	△29,656,527
文化振興事業収益	181,743,480	150,484,120	31,259,360
出版事業収益	278,171	234,940	43,231
埋蔵文化財事業収益	41,643,000	41,049,000	594,000
手数料収益	3,902,027	2,875,957	1,026,070
事業収益計	1,495,398,242	1,494,413,631	984,611
受取補助金等			
受取国庫補助金	60,653,497	63,570,279	△2,916,782
受取地方公共団体補助金	109,767,721	125,082,531	△15,314,810
受取民間助成金	3,914,000	6,200,000	△2,286,000
受取補助金等計	174,335,218	194,852,810	△20,517,592
受取負担金			
受取負担金	4,180,500	4,211,000	△30,500
受取負担金計	4,180,500	4,211,000	△30,500
雑収益			
雑収益	971,729	832,450	139,279
雑収益計	971,729	832,450	139,279
経常収益計	1,675,580,789	1,695,164,126	△19,583,337
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	5,225,466	7,511,940	△2,286,474
給料手当	242,062,806	234,424,503	7,638,303
臨時雇賃金	83,163,784	91,931,293	△8,767,509
退職給付費用	1,921,324	1,304,092	617,232
賞与引当金繰入	21,902,959	20,021,607	1,881,352
福利厚生費	56,550,385	58,482,232	△1,931,847
会議費	22,379	17,056	5,323
旅費交通費	6,210,473	5,492,400	718,073
招聘旅費交通費	32,843,574	26,610,299	6,233,275
通信運搬費	10,765,006	10,803,716	△38,710
消耗什器備品費	1,572,446	1,944,188	△371,742
消耗品費	14,193,817	20,499,888	△6,306,071
修繕費	6,427,336	8,465,396	△2,038,060
印刷製本費	20,472,687	15,723,222	4,749,465

燃料費	343,099	538,187	△195,088
光熱水料費	27,657,335	29,025,861	△1,368,526
賃借料	26,431,414	37,859,603	△11,428,189
著作権使用料	441,564	735,548	△293,984
保険料	3,326,820	2,210,630	1,116,190
諸謝金	18,480,867	23,272,321	△4,791,454
租税公課	34,520,747	31,849,976	2,670,771
支払負担金	427,775,845	417,596,038	10,179,807
支払助成金	2,000,000	2,000,000	0
委託費	558,936,688	560,462,605	△1,525,917
工事請負費	2,707,122	4,924,368	△2,217,246
支払手数料	10,543,313	8,104,793	2,438,520
広告宣伝費	14,811,234	15,932,549	△1,121,315
諸会費	733,208	233,208	500,000
ケータリング費	1,708,084	1,673,537	34,547
雑費	268,716	438,310	△169,594
事業費計	1,634,020,498	1,640,089,366	△6,068,868
管理費			
役員報酬	409,500	376,000	33,500
給料手当	17,673,806	18,319,952	△646,146
臨時雇賃金	1,107,208	1,379,043	△271,835
賞与引当金繰入	1,739,874	1,587,077	152,797
福利厚生費	4,089,319	4,077,539	11,780
会議費	45,257	45,438	△181
旅費交通費	214,650	126,160	88,490
招聘旅費交通費	38,060	20,290	17,770
通信運搬費	499,632	510,921	△11,289
消耗什器備品費	83,904	0	83,904
消耗品費	538,202	722,491	△184,289
印刷製本費	228,144	518,400	△290,256
燃料費	13,673	16,673	△3,000
賃借料	3,808,620	3,526,563	282,057
保険料	62,350	73,340	△10,990
諸謝金	1,461,747	1,465,095	△3,348
租税公課	1,408,353	1,273,524	134,829
支払負担金	128,200	168,400	△40,200
委託費	1,187,986	1,161,648	26,338
支払手数料	12,530	11,124	1,406
諸会費	169,840	166,740	3,100
雑費	9,899	27,800	△17,901
管理費計	34,930,754	35,574,218	△643,464
経常費用計	1,668,951,252	1,675,663,584	△6,712,332
評価損益等調整前当期経常増減額	6,629,537	19,500,542	△12,871,005
当期経常増減額	6,629,537	19,500,542	△12,871,005
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金取崩益	1,547,771	0	1,547,771
経常外収益計	1,547,771	0	1,547,771
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	1,547,771	0	1,547,771
税引前当期一般正味財産増減額	8,177,308	19,500,542	△11,323,234
法人税、住民税及び事業税	972,000	940,800	31,200

当期一般正味財産増減額	7,205,308	18,559,742	△11,354,434
一般正味財産期首残高	129,207,416	110,647,674	18,559,742
一般正味財産期末残高	136,412,724	129,207,416	7,205,308
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	136,412,724	129,207,416	7,205,308

資料 財団

### (3) 地方独立行政法人北九州市立病院機構

#### ア 事業の概要

##### (ア) 目的

地方独立行政法人北九州市立病院機構（以下「病院機構」という。）は、地方独立行政法人法に基づき、地域の医療機関との役割分担と連携の下、北九州市の医療施策として求められる医療の提供、医療に関する調査及び研究、医療に従事する者の育成等の業務を行うことにより、医療水準の向上を図り、もって市民の健康の維持及び増進に寄与することを目的として、平成31年4月1日に設立された法人である。

##### (イ) 現況

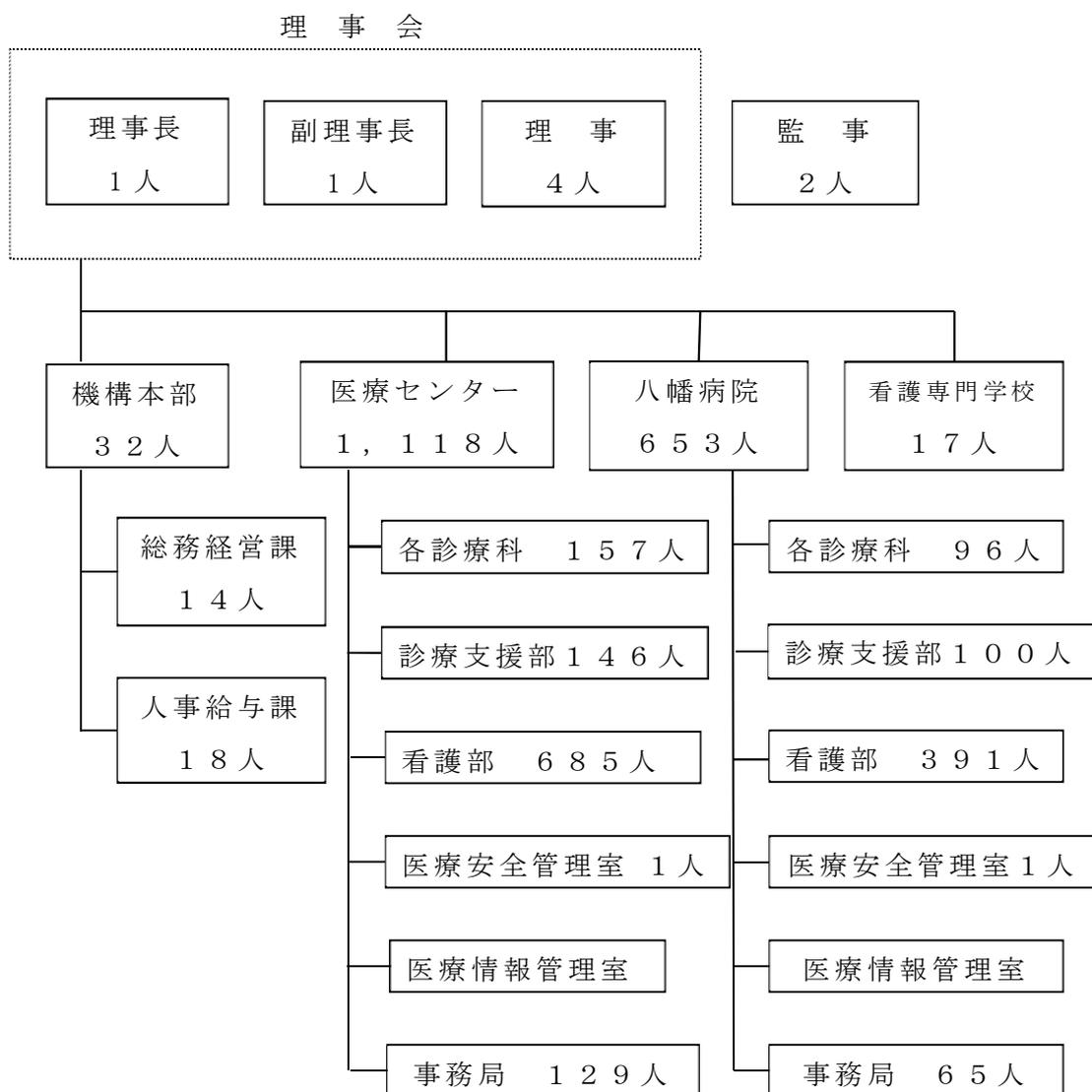
市立病院は、昭和38年の五市合併により、旧市時代からあった5つの総合病院と、旧五市共立の2つの結核療養所の7病院が北九州市に引き継がれて発足した。以後、約50年にわたり病院等の再編を図った上、平成31年4月1日に地方独立行政法人へ移行した。現在、病院機構は医療センター、八幡病院、看護専門学校、機構本部で構成され、感染症医療、周産期医療、小児救急を含む救急医療、災害時における医療といった政策医療のほか市内における看護人材の育成を担っている。

なお、業務実績、貸借対照表及び損益計算書は、表1、表2及び表3のとおりである。

(ウ) 組織

病院機構の組織は、次のとおりである。

(令和2年10月31日現在)



(エ) 市との関係

市は、病院機構の設立に当たり、資本金15億9,421万円を全額出資している。また運営費として、令和元年度に34億3,863万円の運営費負担金を支出している。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていた。

地方独立行政法人化初年度となる令和元年度（第1期）の収支状況を見ると、医師不足による稼働目標の未達成や新型コロナウイルスの影響による患者数の減少等により、経常損益は15億8,765万円、当期純損益は15億9,365万円の損失となった。

病院機構は、市が定めた業務運営に関する中期目標の実現に向けて、中期計画（令和元年度～5年度）を策定し、地方独立行政法人制度の特長を活かした自立的な病院運営を確立する等としている。

今後は、新型コロナウイルスの影響による収支の更なる悪化が予想される中、感染症対策の中核的な役割を担うとともに、医師等の優秀な人材を確保し、病床稼働率の向上や経費削減に取り組むことで、経営基盤の安定化を推進することを期待する。

表 1 業務実績（令和元年度）

<p>1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p>	
<p>(1)政策医療の着実な実施</p>	<p>当機構が担う政策医療である感染症医療、周産期医療、小児救急を含む救急医療及び災害時における医療の提供については、効果的かつ効率的な運営に努めた。</p> <p>特に、感染症医療については、今般の新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、第二種感染症指定医療機関である医療センターだけでなく、八幡病院においても外来患者及び入院患者の受入れを積極的に行うなど、当機構の2つの病院が、北九州地域の新型コロナウイルス対策における中心的な役割を担っている。</p>
<p>(2)医療センター及び八幡病院の特色を活かした医療の充実</p>	<p>医療センターにおいては、がん医療について、高度で専門的な医療を提供するため、がんゲノム医療提供体制の整備、手術支援ロボット「ダヴィンチ」の導入等を行った。</p> <p>また、がん患者や家族の支援機能を充実させるため、緩和ケアセンターや薬剤師外来の開設、がん相談支援センターやがん看護外来の充実等にも取り組んだ。</p> <p>八幡病院においては、小児医療について、専門性の高い小児科医を確保するとともに、小児集中治療室（PICU）・無菌室を活用した専門医療を充実させたほか、小児患者の在宅医療の支援にも取り組んだ。</p>
<p>(3)医療の質の確保</p>	<p>人材の確保・育成については、機構全体での職員採用計画を作成するとともに、リクルート活動を強化し、医師をはじめとする多様な職種の人材確保に努めた。また、医療スタッフが長く働き続けることができる職場環境を整備するため、資格取得を支援する制度や教育研修制度の構築にも着手した。</p> <p>医療の質の確保・向上については、医療の多様化や複雑化に対応するため、医療スタッフが診療科や職域を超えて連携する「チーム医療」の推進に取り組んだほか、医療の標準化に向けてクリニカルパスの活用を推進した。また、手術支援ロボット「ダヴィンチ」の導入等、医療の高度化に対応するための取組みを進めた。</p> <p>医療安全の徹底については、安全で安心な医療を提供するた</p>

	<p>め、院内ラウンドや医療安全研修会を実施するとともに、インシデント・アクシデントレポートの分析による医療事故等の予防策の検討などに取り組んだ。また、地方独立行政法人として機構全体の危機管理体制の構築にも取り組んだ。</p> <p>医療に関する調査・研究については、高度で先進的な医療の提供に向けて、機構全体で治験・臨床研究を推進していくための体制整備に取り組んだ。</p>
<p>(4) 市民・地域医療機関からの信頼確保</p>	<p>患者サービスの向上については、患者に寄り添う新たな看護方式の検討や受付・診察の待ち時間の短縮など患者目線での病院運営に取り組むとともに、新たに医療センターに女性専用病棟や患者支援センターを開設して快適な院内環境を整備したほか、機構全体のホームページを再構築してきめ細かな情報を発信するなど患者や市民への情報提供の充実にも取り組んだ。</p> <p>地域医療機関等との連携については、地域医療機関に信頼される病院を目指して、アンケートやヒアリングを通じた課題の把握や改善策の検討を行ったほか、医療連携室の機能強化に取り組んだ。</p> <p>また、医療センターと八幡病院の連携については、テレビ会議システムを導入して遠隔で相互のカンファレンスや会議を開催できる体制を整備したほか、各病院の専門分野における相互の患者紹介を推進するとともに、新たに医師や診療放射線技師の人事交流にも取り組んだ。</p>
<p>2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p>	
<p>(1) 収入増加・確保対策</p>	<p>病床利用率の向上については、具体的な数値目標を設定してベッドコントロールの効率化を推進したほか、救急患者の積極的な受入れに取り組んだ。また、収支の改善に向けて、診療科ごとに数値目標を設定して進捗管理していく体制を整えた。</p> <p>適切な診療報酬の確保については、医療事務の処理能力の強化に向けて、専門的知識や経験を有する人材を獲得したほか、診療報酬に関する勉強会を実施して職員の能力向上に努めた。</p> <p>また、最新の診療報酬制度に的確に対応するため、新たな施設基準の取得に取り組んだほか、査定減比率の向上や未収金の防止対策にも取り組んだ。</p>

<p>(2)経費節減・抑制対策</p>	<p>コスト削減の推進については、調達部門に専任職員を配置して組織体制の強化を図ったほか、高額医療機器の調達と複数年保守の一体契約を行うなど地方独立行政法人制度の特長を活かした柔軟な契約制度の導入を推進した。また、後発医薬品の採用率向上や両病院の委託契約の一本化などにも取り組んだ。</p> <p>医療機器等の有効活用及び計画的な整備については、医療機器の運用部門を集約して効率化を進めたほか、また、両病院の電子カルテの共通化に向けた工程確認を行ったほか、両病院での医療機器の規格統一化にも取り組んだ。</p>
<p>(3)自立的な業務運営体制の構築</p>	<p>マネジメント体制の確立については、常勤役員によるミーティングを頻回に開催して課題等を共有し、かつ迅速に対処できる体制を構築するとともに、理事会に次ぐ意思決定機関として機構幹部職員で構成する経営本部会議を設置して機構全体のマネジメント体制を構築した。また、病院経営に精通した民間人材を登用して病院事務局の組織体制を強化したほか、機構全体の基本理念・シンボルマークを策定するなど職員が一丸となって病院運営にあたるための組織風土づくりにも取り組んだ。</p> <p>職員の経営意識の向上については、病院運営や経営状況等を職員にリアルタイムに提供するため、職員向けの経営状況説明会を開催したほか、職員向け広報誌の定期的な発行やグループウェアを活用した情報発信等にも取り組んだ。</p> <p>法令・行動規範の遵守等については、組織のガバナンス強化に向けた内部統制の整備に着手したほか、ハラスメント対策専門官の配置、内部規定の整備等によるハラスメント防止対策の強化に取り組んだ。</p>
<p>(4)職場環境の充実</p>	<p>働きやすく、長く働き続けることができる職場環境を構築するため、弾力的な勤務時間の導入や院内保育所の機能強化を実施するとともに、医療スタッフの負担軽減やタスクシフティングの推進に取り組んだほか、さらなる人事給与制度や評価制度の見直しに向けた調査・研究を進めた。また、各部門の全ての職種で構成する「働き方改革研究会」を立ち上げて、今後の働き方改革に向けた具体策を取りまとめた。</p>

3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	
(1)財務基盤の安定化	<p>財務基盤の安定化については、月次決算や部門別の目標達成状況の分析・共有により、目標管理による効率的な病院運営に努めるとともに、目標達成に対するインセンティブ制度の導入や寄付金受入れ制度の創設にも取り組んだ。</p> <p>一方、令和元年度の経営状況については、収益面では、医療センターは上半期の低迷、八幡病院は内科系医師の大量退職等によって稼働目標を大きく下回ったほか、1月以降は新型コロナウイルス対策のため病床調整を行ったことにより、入院収益は予算目標を大きく下回った。また、費用面では、先行投資として手術支援ロボットを導入したほか、高額医薬品の使用増加、人件費高騰による委託料の増加等、新たに多額の費用が発生したため、費用が予算目標を上回る結果となった。そのため、令和元年度の決算については、中期目標に掲げた「営業収支及び経常収支の黒字化」が実現できない厳しいものとなった。</p>
(2)運営費負担金のあり方	<p>運営費負担金については、不採算医療である感染症医療や周産期医療などの政策医療を着実に実施していくため、市からの運営費交付金が国の基準に基づいて適切に交付されるよう、市と必要な協議を行った。</p>
4 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置	
(1)看護専門学校の運営	<p>看護専門学校については、臨床看護及び教育の質の向上に向けて、優秀な教員人材の確保、教員の外部研修への参加などを実施するとともに、オープンキャンパスや学校訪問の実施など学校施設等の開放に取り組んだ。また、卒業生の市内就職率の向上に向けた卒業生のフォローアップに取り組んだほか、奨学金制度や授業料等の学生負担に関する調査・研究にも着手した。</p>
(2)施設・設備の老朽化対策	<p>建築後25年以上を経過した医療センターの施設や設備等の老朽化対策について、機構内部での調査・研究に着手した。また、政策医療については、市と緊密に連携しながら、市全体の枠組みの中で実施体制の改善等に取り組んだ。</p>

<p>(3) 市政への協力</p>	<p>市との緊密な連携体制の構築に向けて、市幹部と機構幹部の意見交換や、担当部局との定期的な情報交換を実施した。また、新型コロナウイルス対策については、市の要請に応じて、外来診療や入院受入れなどを積極的に行うなど市内の医療機関の中心的な役割を果たした。</p>
-------------------	--

表2 貸借対照表

(令和2年3月31日現在、単位：円)

科 目	金 額
資産の部	
I. 固定資産	
1. 有形固定資産	
土地	5,430,800,000
建物	18,315,372,453
建物減価償却累計額	△ 1,100,059,773
構築物	51,237,847
構築物減価償却累計額	△ 4,692,374
車輛	11,561,615
車輛減価償却累計額	△ 2,931,477
器械備品	5,952,295,895
器械備品減価償却累計額	△ 1,189,275,406
建設仮勘定	14,240,779
<b>有形固定資産合計</b>	<b>27,478,549,559</b>
2. 無形固定資産	
ソフトウェア	442,026,574
ソフトウェア仮勘定	145,423,237
電話加入権	3,959,200
<b>無形固定資産合計</b>	<b>591,409,011</b>
3. 投資その他の資産	
破産更生債権等	16,140,860
貸倒引当金	△ 16,140,860
長期前払費用	1,180,149,466
その他投資資産	2,516,000
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,182,665,466</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>29,252,624,036</b>
II. 流動資産	
現金及び預金	1,296,923,516
医業未収金	3,604,905,031
貸倒引当金	△ 20,336,546
未収金	72,275,679
医薬品	75,763,003
診療材料	21,361,378
前払金	2,709,156
前払費用	217,800
その他流動資産	2,916,000
<b>流動資産合計</b>	<b>5,056,735,017</b>
<b>資産合計</b>	<b>34,309,359,053</b>
負債の部	
I. 固定負債	
資産見返負債	1,148,996,467
資産見返補助金等	1,135,212,757
資産見返寄附金	13,783,710
長期借入金	556,000,000
移行前地方債償還債務	20,024,264,821

引当金	6,470,399,146
退職給付引当金	6,470,399,146
資産除去債務	142,612,510
長期リース債務	456,806,789
<b>固定負債合計</b>	<b>28,799,079,733</b>
II. 流動負債	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務	2,211,498,179
預り補助金等	868,000
寄附金債務	850,000
医業未払金	1,796,744,740
未払金	434,852,720
未払消費税等	26,224,400
預り金	99,956,550
引当金	868,220,000
賞与引当金	868,220,000
短期リース債務	62,864,863
その他流動負債	7,640,104
<b>流動負債合計</b>	<b>5,509,719,556</b>
<b>負債合計</b>	<b>34,308,799,289</b>
純資産の部	
I. 資本金	
設立団体出資金	1,594,208,674
<b>資本金合計</b>	<b>1,594,208,674</b>
II. 繰越欠損金	
当期末処理損失	△ 1,593,648,910
(うち当期純損失)	(△ 1,593,648,910)
<b>繰越欠損金合計</b>	<b>△ 1,593,648,910</b>
<b>純資産合計</b>	<b>559,764</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>34,309,359,053</b>

表3 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日、単位：円)

科 目	金 額
営業収益	
医業収益	21,942,281,975
入院収益	14,659,433,570
外来収益	6,905,179,077
その他医業収益	377,669,328
看護師養成収益	58,788,672
運営費負担金収益	3,354,681,000
補助金等収益	36,793,985
寄附金収益	111,352
資産見返補助金等戻入	34,604,555
資産見返寄附金等戻入	2,676,490
<b>営業収益合計</b>	<b>25,429,938,029</b>
営業費用	
医業費用	25,632,279,504
給与費	13,643,150,385
材料費	6,053,706,344
経費	3,420,206,790
減価償却費	2,427,392,118
資産減耗費	10,010,901
研究研修費	77,812,966
看護師養成費用	178,337,599
給与費	94,571,567
経費	50,937,679
減価償却費	32,828,353
一般管理費	429,696,781
給与費	212,405,250
経費	190,704,210
減価償却費	26,285,586
研究研修費	301,735
控除対象外消費税等	841,131,941
資産に係る控除対象外消費税償却	58,240,066
<b>営業費用合計</b>	<b>27,139,685,891</b>
<b>営業損失</b>	<b>1,709,747,862</b>
営業外収益	
運営費負担金収益	83,952,000
その他営業外収益	200,505,542
<b>営業外収益合計</b>	<b>284,457,542</b>
営業外費用	
財務費用	155,446,201
支払利息	154,753,016
その他財務費用	693,185
その他営業外費用	6,914,586

営業外費用合計	162,360,787
経常損失	1,587,651,107
臨時利益	
物品受贈益	76,661,065
その他臨時利益	717,429
臨時利益合計	77,378,494
臨時損失	
固定資産売却損	1,930,314
固定資産除却損	4,784,918
承継消耗品費	76,661,065
臨時損失合計	83,376,297
当期純損失	1,593,648,910
当期総損失	1,593,648,910

資料 地方独立行政法人北九州市立病院機構